

# 平成25年度 決算状況

人 口 面 積 人 口 密 度	22年国調 17年国調 増減率	89,168人 90,977人 -2.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
						区 分	22年国調	17年国調								
			26.1.1	88,569人	87,804人				12	2254	千葉県 君津市	地方交付税種地 1-4				
		318.83km <sup>2</sup> 280人	25.3.31	89,079人	88,302人											
			増減率	-0.6%	-0.6%											
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 の 状 況							
地 方 税	17,183,487	58.2	16,583,434	88.9	普 通 税	16,638,035	96.8	56,020	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	29,509,056	29,118,966				
地 方 譲 与 税	549,507	1.9	549,507	2.9	法 定 普 通 税	16,638,035	96.8	56,020	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	28,148,406	27,628,817				
利 子 割 交 付 金	22,827	0.1	22,827	0.1	市 町 村 民 税	5,404,743	31.5	56,020	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,360,650	1,490,149				
配 当 割 交 付 金	43,596	0.1	43,596	0.2	個 人 均 等 割	133,163	0.8	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	151,936	215,446				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,258	0.3	80,258	0.4	所 得 割	4,550,180	26.5	-	山 振 ×	実 質 収 支	1,208,714	1,274,703				
地 方 消 費 税 交 付 金	866,034	2.9	866,034	4.6	法 人 均 等 割	227,282	1.3	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-65,989	-175,847				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	186,613	0.6	186,613	1.0	法 人 税 割	494,118	2.9	56,020	近 畿 ×	積 立 金	1,189,566	3,000				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	10,165,038	59.2	-	中 部 ×	繰 上 償 還 金	-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	136,445	0.5	136,445	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	10,153,030	59.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 額	1,090,000	893,000				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	190,285	1.1	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	33,577	-1,065,847				
地 方 特 例 交 付 金	42,729	0.1	42,729	0.2	市 町 村 た ば こ 税	875,569	5.1	-		区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地 方 交 付 税	194,813	0.7	28,150	0.2	鉦 産 税	-	-	-		一 般 職 員	801	2,224,377	2,777			
普 通 交 付 税	28,150	0.1	28,150	0.2	特 別 土 地 保 有 税	2,400	0.0	-		う ち 消 防 職 員	157	406,787	2,591			
特 別 交 付 税	166,507	0.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		う ち 技 能 労 務 員	78	261,144	3,348			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	156	0.0	-	-	目 的 税	545,452	3.2	-		教 育 公 務 員	20	64,908	3,245			
(一 般 財 源 計)	19,306,309	65.4	18,539,593	99.4	法 定 目 的 税	545,452	3.2	-		臨 時 職 員	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,996	0.1	14,996	0.1	入 湯 税	1,419	0.0	-		等 合 計	821	2,289,285	2,788			
分 担 金 ・ 負 担 金	104,249	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
使 用 料	469,344	1.6	46,617	0.2	都 市 計 画 税	544,033	3.2	-		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,265
手 数 料	253,099	0.9	124	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,040
国 庫 支 出 金	3,386,811	11.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	26.04.01	6,230
国 有 地 権 利 の 特 別 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	5.04.01	5,300
都 道 府 県 支 出 金	1,616,404	5.5	-	-	合 計	17,183,487	100.0	56,020		税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	5.04.01	4,700
財 産 収 入 金	53,703	0.2	49,406	0.3						老 人 福 祉	中 学 校	×	議 会 議 員	22	5.04.01	4,500
附 入 金	4,597	0.0	-	-						伝 染 病	そ の 他	×				
繰 越 金	1,116,857	3.8	-	-												
繰 越 収 入 金	1,490,149	5.0	-	-												
諸 収 入 金	868,638	2.9	7,684	0.0												
地 方 債	823,900	2.8	-	-												
うち減収補填債(特例分)	224,500	0.8	-	-												
うち臨時財政対策債	115,000	0.4	-	-												
歳 入 合 計	29,509,056	100.0	18,658,420	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
人 件 費	6,756,492	24.0	6,366,365	6,352,511	33.4	議 会 費	318,665	1.1	-	318,665	基 準 財 政 収 入 額	14,340,821	13,376,656			
うち職員給	4,514,234	16.0	4,132,395	-	-	総 務 費	4,783,347	17.0	34,080	4,403,831	基 準 財 政 需 要 額	14,368,971	13,503,944			
扶 助 費	5,596,985	19.9	1,979,485	1,979,255	10.4	民 生 費	9,415,470	33.4	135,718	5,060,157	標 準 税 収 入 額 等	18,590,266	17,253,991			
公 債 費	2,524,372	9.0	2,509,928	2,509,928	13.2	衛 生 費	3,182,382	11.3	79,878	2,791,943	標 準 財 政 規 模	18,733,488	18,203,087			
内 元 利 子 利 子 金 利 子	2,312,046	8.2	2,297,602	2,297,602	12.1	労 働 費	60,835	0.2	-	31,101	財 政 力 指 数	0.99	0.99			
一時借入金(利息)	212,326	0.8	212,326	212,326	1.1	農 林 水 産 業 費	435,981	1.5	123,721	382,476	実 質 収 支 比 率(%)	6.5	7.0			
(義務的経費計)	14,877,849	52.9	10,855,778	10,841,694	57.1	商 工 費	402,296	1.4	24,357	188,668	公 債 費 負 担 比 率(%)	11.2	10.3			
物 件 費	5,232,098	18.6	4,094,864	3,897,239	20.5	土 木 費	2,330,226	8.3	921,277	1,713,560	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
維 持 補 修 費	122,191	0.4	107,124	107,124	0.6	消 防 費	1,332,398	4.7	137,754	1,215,163	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
補 助 費 等	1,395,396	5.0	1,239,099	1,047,914	5.5	教 育 費	3,196,598	11.4	494,685	2,337,910	実 質 公 債 費 比 率(%)	6.1	5.9			
うち一部事務組合負担金	175,543	0.6	173,542	173,542	0.9	災 害 復 旧 費	165,836	0.6	-	137,927	将 来 負 担 比 率(%)	74.6	86.4			
繰 出 金	2,954,711	10.5	2,662,676	2,093,374	11.0	公 債 費	2,524,372	9.0	-	2,509,928	積 立 金	2,623,921	2,524,355			
積 立 金	1,223,044	4.3	1,211,846	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	33,752	33,652			
投資・出資金・貸付金	225,811	0.8	20,746	7,135	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	16,327,595	17,815,741			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	28,148,406	100.0	1,951,470	21,091,329	積 立 金 現 在 高	2,455,770	2,743,775			
投 資 的 経 費	2,117,306	7.5	899,196	17,994,480千円	94.7%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,337,089	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	343,009	54,814	支 出 予 定 額	1,086,163	714,486			
うち人件費	64,781	0.2	64,781	-	-	合 計	610,000	2.2%	343,009	15,134	債 務 負 担 行 為 額	-	-			
普 通 建 設 事 業 費	1,951,470	6.9	761,269	94.7%	96.4%	下 水 道 病 院 上 水 道 工 業 用 水 道 其 他	307,773	1.1%	26,517	103	実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人)	-	-			
うち補助	993,777	3.5	74,171	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	74,605	0.3%	761,373	76	被 保 険 者 1 人 当 り	-	-			
うち単独	957,693	3.4	687,098	歳入一般財源等	22,451,979千円	歳 入 一 般 財 源 等	761,373	2.7%	1,583,338	256	保 険 税 (料) 収 入 額 国 庫 支 出 金 保 険 給 付 費	-	-			
災 害 復 旧 事 業 費	165,836	0.6	137,927	-	-	其 他	1,583,338	5.6%	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
歳 出 合 計	28,148,406	100.0	21,091,329	-	-	其 他	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	98.3	91.0			
						其 他	-	-	-	-	現 年 計	96.7	86.0			
						其 他	-	-	-	-	計	98.1	89.9			
						其 他	-	-	-	-	市 町 村 民 税	96.7	86.0			
						其 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	91.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	89,168人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 1
	口	17年国調	90,977人	26.1.1	88,569人	87,804人	区 分	22年国調	17年国調	12	2254	地 方 税 地	1-4
		増減率	-2.0%				25.3.31	89,079人	88,302人				
	面積(25.10.1)		318.83km <sup>2</sup>		増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	13,015人	13,293人	千葉県	君津市	
人口密度(国調人口)		280人					第3次	27,228人	28,917人				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	194,012	126,861	58.2	28.4	187,237	121,322	人件費(a)	76,285	64,737	24.0	15.2	71,724	57,853	33.4	24.1
地方譲与税	6,204	3,675	1.9	0.8	6,204	3,675	うち職員給	50,969	40,749	16.0	9.5				
利子割交付金	258	340	0.1	0.1	258	340	扶助費	63,193	75,492	19.9	17.7	22,347	23,296	10.4	9.7
配当割交付金	492	484	0.1	0.1	492	484	公債費	28,502	44,826	9.0	10.5	28,339	42,173	13.2	17.6
株式等譲渡所得割交付金	906	784	0.3	0.2	906	784	元利元金償還金	26,104	39,604	8.2	9.3	25,941	37,056	12.1	15.4
地方消費税交付金	9,778	8,843	2.9	2.0	9,778	8,843	利子	2,397	5,211	0.8	1.2	2,397	5,106	1.1	2.1
ゴルフ場利用税交付金	2,107	440	0.6	0.1	2,107	440	一時借入金利子	-	10	-	0.0	-	10	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	167,980	185,054	52.9	43.3	122,410	123,321	57.1	51.4
自動車取得税交付金	1,541	1,125	0.5	0.3	1,541	1,125	物件費	59,074	57,432	18.6	13.4	44,002	33,405	20.5	13.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,380	4,367	0.4	1.0	1,209	3,358	0.6	1.4
地方特例交付金	482	575	0.1	0.1	482	575	補助費等	15,755	42,764	5.0	10.0	11,832	24,673	5.5	10.3
地方交付税	2,200	96,633	0.7	21.6	318	83,128	一部組合負担金	1,982	13,918	0.6	3.3	1,959	11,228	0.9	4.7
普通交付税	318	83,128	0.1	18.6	318	83,128	上記以外のもの	13,773	28,846	4.3	6.8	9,872	13,445	4.6	5.6
特別交付税	1,880	10,857	0.6	2.4	-	-	繰出金	33,361	41,337	10.5	9.7	23,636	29,878	11.0	12.5
震災復興特別交付税	2	2,648	0.0	0.6	-	-	積立金	13,809	19,843	4.3	4.6				
(一般財源計)	217,980	239,760	65.4	53.6	209,324	220,717	投資・出資・貸付金	2,550	8,119	0.8	1.9	81	266		
交通安全対策特別交付金	169	169	0.1	0.0	169	169	前年度繰上充当金	-	0	-	0.0				
分担金・負担金	1,177	3,926	0.4	0.9	-	13	投資的経費	23,906	68,134	7.5	16.0	10,152	18,050	4.7	7.5
使用料	5,299	5,625	1.6	1.3	526	574	うち人件費(b)	731	1,482	0.2	0.3	731	1,390	0.3	0.6
手数料	2,858	2,250	0.9	0.5	1	5	普通建設事業費	22,033	63,956	6.9	15.0	8,595	16,935	4.0	7.1
国庫支出金	38,239	70,012	11.5	15.7	-	-	うち補助	11,220	33,321	3.5	7.8	837	2,597	0.4	1.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	438	-	0.1	-	438	うち単独	10,813	29,239	3.4	6.8	7,758	13,837	3.6	5.8
都道府県支出金	18,250	32,398	5.5	7.2	-	-	災害復旧事業費	1,872	4,178	0.6	1.0	1,557	1,115	0.7	0.5
財産収入	606	2,126	0.2	0.5	558	433	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	52	568	0.0	0.1	-	-	歳出合計	317,813	427,051	100.0	100.0	203,169	214,902	94.7	89.6
繰入金	12,610	14,638	3.8	3.3	-	3	うち人件費(a)+(b)	77,016	66,218	24.2	15.5	71,724	57,853	33.4	24.1
繰越金	16,825	15,601	5.0	3.5	-	-									
諸収入	9,807	12,582	2.9	2.8	87	137									
地方債	9,302	46,941	2.8	10.5	-	-									
歳入合計	333,176	447,033	100.0	100.0	210,665	222,489									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引	実質収支
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	3,598	3,609	-	14	3,598	3,607	29,509,056	28,148,406	1,360,650	1,208,714
総務費	54,007	63,679	385	5,680	49,722	44,775	18,658,420	17,994,480	14,340,821	14,368,971
民生費	106,307	137,625	1,532	3,536	57,132	66,241	17,994,480	14,985,862	14,340,821	12,165,575
衛生費	35,931	37,709	902	3,774	31,523	28,641	14,340,821	7,334,727	14,368,971	12,165,575
労働費	687	1,553	-	37	351	514	14,340,821	7,334,727	14,368,971	12,165,575
農林水産業費	4,923	13,897	1,397	5,827	4,318	7,727	14,340,821	7,334,727	14,368,971	12,165,575
商工費	4,542	8,623	275	1,077	2,130	4,505	14,340,821	7,334,727	14,368,971	12,165,575
土木費	26,310	48,533	10,402	24,486	19,347	26,056	14,340,821	7,334,727	14,368,971	12,165,575
消防費	15,044	16,637	1,555	3,090	13,720	13,137	14,340,821	7,334,727	14,368,971	12,165,575
教育費	36,092	46,036	5,585	16,336	26,396	29,343	14,340,821	7,334,727	14,368,971	12,165,575
災害復旧費	1,872	4,182	-	-	1,557	1,119	14,340,821	7,334,727	14,368,971	12,165,575
公債費	28,502	44,839	-	-	28,339	43,670	14,340,821	7,334,727	14,368,971	12,165,575
諸支出費	-	131	-	99	-	98	14,340,821	7,334,727	14,368,971	12,165,575
前年度繰上充用金	-	0	-	-	-	0	14,340,821	7,334,727	14,368,971	12,165,575
歳出合計	317,813	427,051	22,033	63,956	238,134	269,431	14,340,821	7,334,727	14,368,971	12,165,575

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体
一般職員	9.04	6.92	本 庁	25,249	23,500	市区町村長	8,265	8,241
うち技能職員	0.88	0.47	支所・出張所等	11,400	7,238	副市区町村長	7,040	6,936
教育公務員	0.23	0.25	施設	14,319	10,011	教 育 長	6,230	6,286
臨時職員	-	0.00	合 計	50,969	40,749	議 会 議 長	5,300	4,681
合計	9.27	7.17				議 会 議 員	4,500	3,854

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。